



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社yutori 上場取引所 東
 コード番号 5892 URL https://yutori.tokyo/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片石 貴展
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 瀬之口 和磨 (TEL) 03-6379-0667
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,320	74.9	512	—	383	—	378	—	225	—
2023年3月期	2,470	51.4	—	—	△47	—	△54	—	△68	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2024年3月期	49.91		47.77		34.5		19.9		8.9	
2023年3月期	△15.41		—		△29.6		△4.0		△1.9	

- (注) 1. 調整後EBITDA=(営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用+敷金償却費)
 2. 2024年3月期第3四半期より調整後EBITDAを開示しているため、2023年3月期の数値及び2024年3月期の対前期増減率については記載しておりません。
 3. 2024年4月1日付けで1株につき3株の分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益又は当期純利益金額を算定しております。
 4. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 5. 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は、2023年12月27日をもって東京証券取引所グロス市場へ上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
2024年3月期	1,903		684		34.3		138.88	
2023年3月期	1,341		230		17.2		△34.33	

(参考) 自己資本 2024年3月期 652百万円 2023年3月期 230百万円

(注) 2024年4月1日付けで1株につき3株の分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2024年3月期	521		△332		179		613	
2023年3月期	△291		△227		253		244	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,615	30.0	662	29.3	500	30.4	492	30.0	274	21.8	58.37

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	4,697,100 株	2023年3月期	4,442,100 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	195 株	2023年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	4,508,985 株	2023年3月期	4,442,100 株

（注）2024年3月8日開催の取締役会の決議により、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来等に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、コロナウイルスによる行動制限が緩和されたことでインバウンド需要が増加し、経済・社会活動の正常化が促進され、個人消費の緩やかな回復がみられました。一方で急激な円安や商品の価格上昇、地政学的リスクの上昇、労働者不足などにより経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属する衣料品販売業界においても、円安が進行するなか原材料の価格上昇が課題となっておりますが、外出機会の増加に伴い衣料品への消費意欲は徐々に回復しています。このような状況の中、当社では売上成長と利益の拡大に取り組むため、オフライン販売の強化を推進し、実店舗が15店増加し、合計で23店舗となりました。また、展開ブランド数は10ブランド増加し、合計29ブランドとなりました。

この結果、当事業年度の業績は売上高4,320,169千円（前年同期比74.9%増）、営業利益383,802千円（前年同期は47,625千円の営業損失）、経常利益378,685千円（前年同期は54,399千円の経常損失）、当期純利益225,032千円（前年同期は68,449千円の当期純損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,414,321千円となり、前事業年度末に比べ523,150千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が368,401千円増加したこと及び商品が80,373千円増加したことによるものであります。固定資産は489,656千円となり、前事業年度末に比べ39,221千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が88,288千円増加したこと、のれんが70,435千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,903,977千円となり、前事業年度末に比べ562,372千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は963,431千円となり、前事業年度末に比べ48,152千円増加いたしました。これは主に買掛金が21,535千円増加したこと、未払法人税等が128,480千円増加したこと、短期借入金が100,000千円減少したことによるものであります。固定負債は256,079千円となり、前事業年度末に比べ60,277千円増加いたしました。これは主に長期借入金が45,397千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,219,510千円となり、前事業年度末に比べ108,429千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は684,467千円となり、前事業年度末に比べ453,942千円増加いたしました。これは主に東京証券取引所グロース市場への上場に伴う新株発行による資本金98,532千円の増加及び資本剰余金98,532千円の増加、利益剰余金225,032千円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.3%（前事業年度末は17.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ368,401千円増加し、613,090千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得た資金は521,195千円（前年同期は291,610千円の資金減少）となりました。これは主に、税引前当期純利益を360,607千円（前年同期は81,917千円の税引前当期純損失）、のれん償却額を70,435千円（前年同期は48,976千円）計上したこと等があった一方で、棚卸資産の増加が93,971千円（前年同期は増加額109,720千円）あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は332,081千円（前年同期は227,913千円の資金減少）となりました。これは主に、合併による支出200,000千円（前年同期は167,582千円）、有形固定資産の取得による支出88,855千円（前年同期は29,102千円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は179,288千円（前年同期は253,718千円の資金増加）となりました。これは主に、短期借入金の減少額100,000千円（前年同期は増加額20,000千円）があった一方で、新株の発行による収入197,064千円（前年同期は該当なし）、長期借入れによる収入168,864千円（前年同期は200,000千円）があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は179,288千円（前年同期は253,718千円の資金増加）となりました。これは主に、短期借入金の減少額100,000千円（前年同期は増加額20,000千円）があった一方で、新株の発行による収入197,064千円（前年同期は該当なし）、長期借入れによる収入168,864千円（前年同期は200,000千円）があったこと等によるものであります。

（4）今後の見通し

翌期の見通し

	売上高	調整後 EBITDA	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当事業年度（A）	（百万円） 4,320	（百万円） 512	（百万円） 383	（百万円） 378	（百万円） 225	（円銭） 49.91
翌事業年度（B）	5,615	662	500	492	274	58.37
増減額（B－A）	1,295	150	117	114	49	—
増減率（％）	30.0	29.3	30.4	30.0	21.8	—

わが国の経済は、コロナウイルスによる行動制限が緩和されたことでインバウンド需要が増加し、経済・社会活動の正常化が促進され、個人消費の緩やかに回復しております。一方で急激な円安や商品の価格上昇、地政学的リスクの上昇、労働者不足などにより経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属する衣料品販売業界においても、円安が進行するなか原材料の価格上昇が課題となっておりますが、外出機会の増加に伴い衣料品への消費意欲は徐々に回復しています。このような状況の中、今後さらに実店舗の拡大及び新規ブランドの開発に注力していくことで売上成長と利益の拡大を目指します。

売上高については、当社の強みである「NICOモデル」とSNSマーケティングを活用したブランドの拡大、主要ブランドの実店舗の拡大等による成長を見込んでおります。

売上原価については、円安による仕入価格の高騰が懸念されますが、仕入先の集約、仕入先による為替予約、必要に応じた販売価格への転嫁等を行い売上総利益率は引き続き年間を通して約60%を目指してまいります。

販売費及び一般管理費については、売上拡大に伴う支払手数料並びに広告宣伝費の増加、実店舗拡大に伴う地代家賃並びに人件費の増加等を見込んでおります。

以上の結果、翌事業年度の営業利益率は当事業年度並となる想定であり、着実な利益成長を維持してまいります。

「TURN STRANGER TO STRONGER ～ハグレモノをツワモノに～」というミッションを掲げ、多くのブランドを生み出すことで才能溢れる若い世代が活躍できる場づくりを実現するため、会社経営を引き続き実施してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	244,688	613,090
売掛金	118,291	163,263
商品	421,309	501,682
前払費用	29,333	31,939
その他	77,547	104,345
流動資産合計	891,170	1,414,321
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,529	2,370
建物附属設備（純額）	36,288	119,339
工具、器具及び備品（純額）	8,145	13,541
有形固定資産合計	46,962	135,251
無形固定資産		
ソフトウェア	5,764	4,417
のれん	316,959	246,524
無形固定資産合計	322,724	250,941
投資その他の資産		
敷金	27,072	65,372
繰延税金資産	50,339	35,456
その他	3,335	2,633
投資その他の資産合計	80,747	103,462
固定資産合計	450,434	489,656
資産合計	1,341,605	1,903,977

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,792	167,328
短期借入金	400,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	63,276	100,410
未払金	270,793	137,696
未払法人税等	258	128,739
賞与引当金	10,000	18,500
その他	25,158	110,757
流動負債合計	915,278	963,431
固定負債		
長期借入金	195,802	241,199
資産除去債務	—	14,880
固定負債合計	195,802	256,079
負債合計	1,111,080	1,219,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	198,532
資本剰余金		
資本準備金	103,684	202,216
資本剰余金合計	103,684	202,216
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	26,840	251,872
利益剰余金合計	26,840	251,872
自己株式	—	△306
株主資本合計	230,524	652,313
新株予約権	—	32,153
純資産合計	230,524	684,467
負債純資産合計	1,341,605	1,903,977

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,470,266	4,320,169
売上原価	1,120,556	1,731,380
売上総利益	1,349,709	2,588,788
販売費及び一般管理費	1,397,335	2,204,986
営業利益又は営業損失 (△)	△47,625	383,802
営業外収益		
受取利息	3	4
受取手数料	817	1,320
物品売却益	1,700	—
その他	493	11,304
営業外収益合計	3,014	12,629
営業外費用		
支払利息	7,433	9,690
支払手数料	—	3,150
貯蔵品廃棄損	—	2,592
その他	2,354	2,313
営業外費用合計	9,788	17,746
経常利益又は経常損失 (△)	△54,399	378,685
特別損失		
減損損失	27,518	—
固定資産除却損	—	18,077
特別損失合計	27,518	18,077
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△81,917	360,607
法人税、住民税及び事業税	1,102	120,692
法人税等調整額	△14,570	14,883
法人税等合計	△13,468	135,575
当期純利益又は当期純損失 (△)	△68,449	225,032

製造原価明細書

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品棚卸高		210,406		450,939	
II 当期商品仕入高		1,342,294		1,811,754	
III 期末商品棚卸高		450,939		539,995	
商品売上原価		1,101,761	98.3	1,722,698	99.5
IV 商品評価損		18,795	1.7	8,682	0.5
当期売上原価		1,120,556	100.0	1,731,380	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	103,684	103,684	95,290	95,290	298,974	298,974
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失 (△)				△68,449	△68,449	△68,449	△68,449
当期変動額合計	—	—	—	△68,449	△68,449	△68,449	△68,449
当期末残高	100,000	103,684	103,684	26,840	26,840	230,524	230,524

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	100,000	103,684	103,684	26,840	26,840	—	230,524	—	230,524
当期変動額									
新株の発行	98,532	98,532	98,532				197,064		197,064
当期純利益又は当期純損失 (△)				225,032	225,032		225,032		225,032
自己株式の取得						△306	△306		△306
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								32,153	32,153
当期変動額合計	98,532	98,532	98,532	225,032	225,032	△306	421,789	32,153	453,942
当期末残高	198,532	202,216	202,216	251,872	251,872	△306	652,313	32,153	684,467

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△81,917	360,607
減価償却費	6,096	15,308
敷金償却費	5,958	7,859
のれん償却額	48,976	70,435
減損損失	27,518	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,024	8,500
受取利息	△3	△4
受取手数料	△817	△1,320
物品売却益	△1,700	—
支払利息	7,433	9,690
株式報酬費用	—	32,153
固定資産除却損	—	18,077
売上債権の増減額 (△は増加)	8,722	△44,971
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△109,720	△93,971
前払費用の増減額 (△は増加)	△10,599	△2,605
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,350	21,535
未払金の増減額 (△は減少)	△23,678	47,270
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	—	14,150
その他	△3,135	42,276
小計	△177,241	504,993
利息の受取額	3	4
手数料の受取額	817	1,320
利息の支払額	△7,433	△9,690
法人税等の還付額	—	29,247
法人税等の支払額	△107,755	△4,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	△291,610	521,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,102	△88,855
無形固定資産の取得による支出	△6,733	—
敷金の差入による支出	△26,449	△49,920
敷金の回収による収入	2,024	6,694
預託金の差入による支出	△70	—
合併による支出	△167,582	△200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,913	△332,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	200,000	△100,000
長期借入れによる収入	200,000	168,864
長期借入金の返済による支出	△146,282	△86,333
株式の発行による収入	—	197,064
自己株式の取得による支出	—	△306
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,718	179,288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△265,806	368,401
現金及び現金同等物の期首残高	510,494	244,688
現金及び現金同等物の期末残高	244,688	613,090

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(商品在庫評価減見積りの変更)

当社は、商品在庫の評価基準について、仕入時点から一定の期間が経過した商品もしくは撤退ブランドの商品について帳簿価額を切り下げた価額をもって、貸借対照表価額としておりました。

この度、実店舗での販売体制が一定程度構築されたことから、当社の商品在庫の保有期間も変化しています。また、商品ライフサイクルを評価するためのデータが蓄積されたことで当該ライフサイクルの実態をより詳細に把握することが可能になりました。そのため、商品在庫に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当事業年度において、商品の帳簿価額切下げに係る評価減率について変更することとしました。

この結果、従来の方法と比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は28,919千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、アパレル事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、アパレル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、アパレル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	34円33銭	138円88銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△15円41銭	49円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	47円77銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 2023年9月1日付けで1株につき100株の分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 2024年4月1日付けで1株につき3株の分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失金額を算定しております。
4. 当社は、2023年12月27日をもって東京証券取引所グロース市場へ上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、A種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式として取り扱っております。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(千円)	△68,449	225,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	△68,449	225,032
普通株式の期中平均株式数(株)	4,442,100	4,508,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	201,351
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数251個) これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年3月8日付の取締役会決議に基づき、2024年4月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2024年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 1,565,700 株
今回の株式分割により増加する株式数	: 3,131,400 株
株式分割後の発行済株式総数	: 4,697,100 株
株式分割後の発行可能株式総数	: 17,768,400 株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	: 2024年3月15日
基準日	: 2024年3月31日 (実質的には2024年3月29日)
効力発生日	: 2024年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は、1株当たり情報に関する注記に反映されております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更しております。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更部分であることを示しております)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,922,800</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>17,768,400</u> 株とする。
	(附則) 第2条 第6条の変更の効力発生日は、 <u>2024年4月1日とする。なお、本附則は効力発生日をもって削除する。</u>

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2024年4月1日